



# 熟年離婚を回避するには パンツを洗うべし!

DELレポート No. 26

2024年2月  
作成者:K.S

 **脱炭素経営ドットコム**  
By DENKOSHA

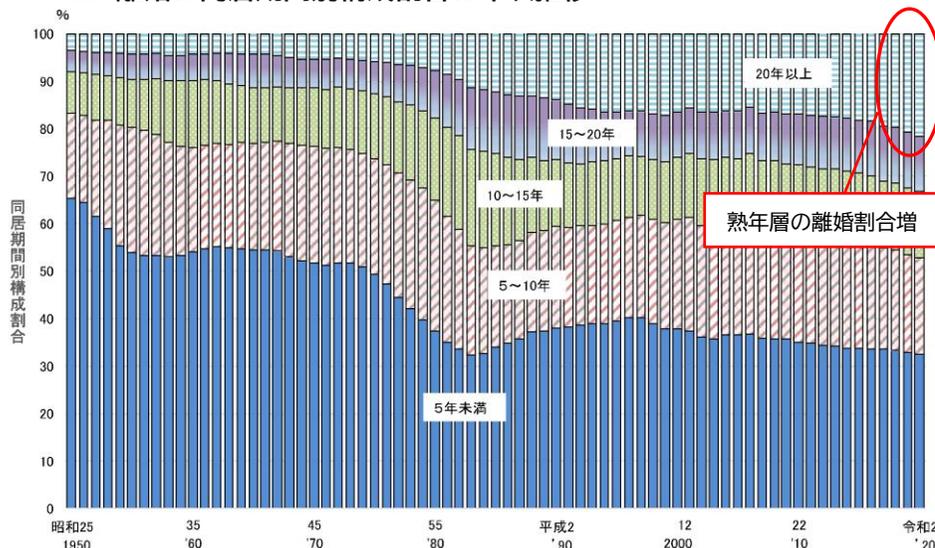
「DELレポート」とは、環境やSDGsに係る社会問題を取り上げ、原因・背景から解決に向けた施策事例や将来の展望までを調査しコンパクトにまとめた報告書です。脱炭素経営ドットコムを運営する株式会社電巧社では、全従業員が本レポートの作成に取り組んでいます。



## ■ 社会課題

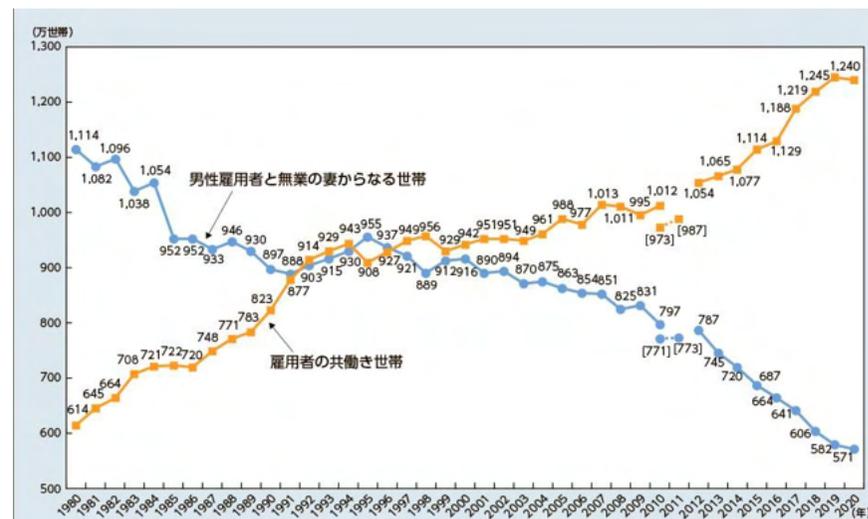
- 一般的に婚姻期間が20年以上の夫婦が離婚することを「熟年離婚」と言うが、婚姻期間20年未満の夫婦の離婚の割合は減少傾向にあるのに対し、婚姻期間20年以上の「熟年離婚」の割合は昭和25年以降上昇傾向にあり、統計のある令和2年までに「熟年離婚」の割合は過去最高を更新し続けている
- 女性の社会的地位向上により経済的に自立する女性が増えたこと、また離婚時年金分割制度のスタートにより離婚へのハードルが低くなった
- 共働き世帯が増える一方で女性の家事関連の負担割合は依然として高く、アンバランスが生じている
- 子供にとって介護や経済的負担が増加し、晩婚化や少子化に繋がる。さらには結婚へのイメージの悪化から結婚しないという選択が増える。熟年離婚した本人は生活習慣病やボケの始まりが加速する

## ■ 離婚の同居期間別構成割合の年次推移



出典：厚生労働省 人口動態統計特殊報告(令和4年度「離婚に関する統計」)

## ■ 共働き世帯等の年次推移



出典：厚生労働省 統計情報・白書

子供の成人後や自身の定年退職後に三行半を突き付けられる恐れが！？

## ■ 公的な取り組みと残る課題

- 国は労働者が仕事と家庭を両立することを支援するため、育児・介護休業法を改正。休業取得要件が緩和された
- 政府は男性の家事・育児等への参画を促進すべく、6歳未満の子供を持つ夫の育児・家事関連時間を平成32年までに1日あたり2時間30分とする目標を掲げている。また内閣府男女共同参画局では、各自治体で実施している男性の家事・育児等への参画促進の取り組みについて、特に効果的で先進的と思われる41事例を選定し、ホームページ上で紹介している
- 都は男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーンを実施しており、大阪市も男性の意識の変化を促す取り組みを実施
- 共働き世帯が増えているにもかかわらず、依然として家事をしない男性が多い

## ■ 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーンテーマ



出典:東京都 生活文化局

## ■ ~男性への意識啓発~21世紀型メンズライフプロジェクトフォーラム



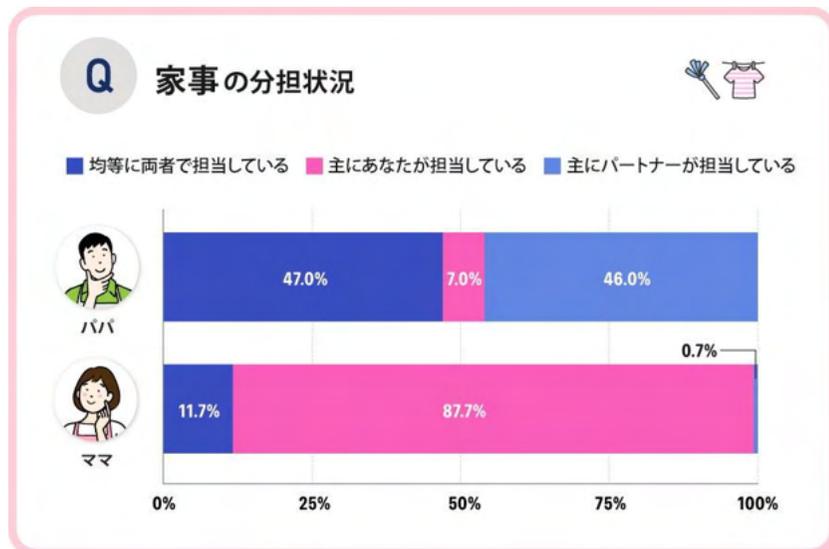
出典:大阪市 女性活躍推進ポータルサイト

誰のお陰で安心して働き、快適に生活できているのかを男性は気付く必要がある!

## ■ 男性は家事労働の価値に気付かなければならない

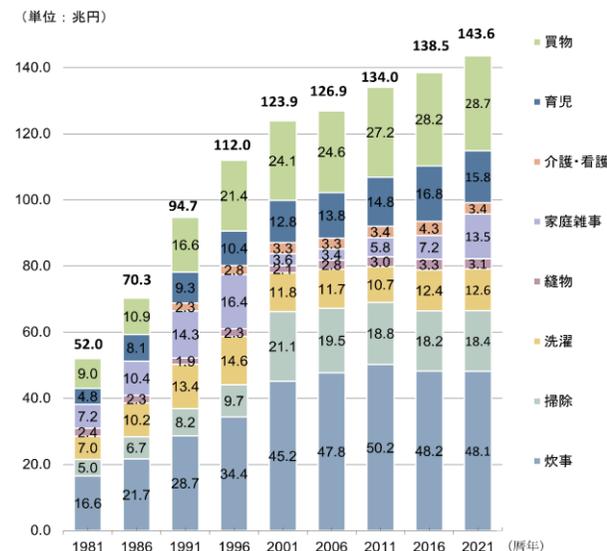
- 収入を伴わない労働は、自分がやるべき仕事ではないと考えていないか？女性がやって当たり前と考えていないか？
- 「家族のため」に頑張って働いていると男性は言うが、その仕事に当たり前のように集中できている背景には、女性が同じように「家族のため」に時間と労力を割いて家事という無償の労働をこなしてくれていることがあり、そのもとに初めて成り立っているということに気付かなければならない
- 夫婦で話し合いながら男性に家事を分担していく。夫婦間のコミュニケーションが活性化し、女性の家事負担割合は軽減し、アンバランスが改善していく。結果、家族が精神的・肉体的に健康で円満な状態で居られる

## ■ 2023年最新 家事の分担状況



出典:PR TIMES(株式会社KG情報)

## ■ 活動別の家事活動の貨幣評価



出典:内閣府「無償労働の貨幣評価」(令和4年度)

熟年離婚後、全ての家事を独りでこなす自信はありますか？

## ■ 参照・引用資料

- 厚生労働省,「共働き等世帯数の年次推移」, <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/20/backdata/1-1-3.html>, 2023年12月8日
- 厚生労働省,離婚の同居期間別構成割合の年次推移, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/rikon22/dl/suii.pdf>, 2023年12月8日
- 内閣府 男女共同参画局, [平成30年度「地域における男性の家事・育児等参画促進施策の好事例」], <https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/jirei/intro.html>, 2023年12月8日
- 厚生労働省, <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000788616.pdf>, 2023年12月8日
- 東京都 都政情報2021年10月27日 生活文化局, <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/10/27/11.html>, 2023年12月8日
- 大阪市女性活躍推進ポータルサイト,「～男性への意識啓発～21世紀型メンズライフアップ ロシアプロジェクトフォーラム」<https://osakaladygo.info/info20160119>, 2023年12月8日
- PR TIMES(株式会社KG情報 2023.11.30), <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000036.000009881.html>, 2023年12月8日
- 内閣府経済社会総合研究所,「無償労働等の貨幣評価」に関する検討作業報告書, <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/pdf/2021musyou01.pdf>, 2023年12月8日



<https://de-denkosha.co.jp/datsutanso/>

脱炭素経営とは、再生可能エネルギーを創る「創エネ」、使う電気を減らす「省エネ」、創った電気を貯める「蓄エネ」をうまく活用し、会社・事業で排出する温室効果ガス「0」を目標にする経営のこと。

中小企業の私たちにも、できる取り組みが沢山あることを伝えたい。このような想いで、90年以上「電気」に向き合ってきた電巧社ならではのアイデアが詰まった創エネ、省エネ、蓄エネのソリューションをお伝えできる情報を、当サイトで発信しております。

DELレポートに関するお問い合わせ先はこちらへ

電気のコンシェルジュ

**DENKOSHA**

株式会社 電巧社

〒105-0014 東京都港区芝2-10-4

TEL: 03-3453-2221(本社代表)

担当: DELレポート事務局

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社電巧社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。